

広島市議会議員 山本まさひろ

事務所（発行：市民連合・市民の声）

〒733-0815 広島市西区己斐上4丁目11-14

電話 082-504-2444 FAX 082-244-6063

メール masahironowa@sky.megaegg.ne.jp

URL <http://www.hiroshima1966.com>

ホームページ

Instagram

X

アメーバブログ



小さな声に耳を傾け
市民の目線を大切に！



12月本会議での質疑応答

「被爆者の体験を風化させてはならない」



12月本会議映像

山本まさひろの質問 核なき世界 黒い雨

厚生労働省によると、被爆者健康手帳を持つ人は、2024年3月末で10万6825人、最も多かった1981年3月末の37万2264人の3割を割込むまで減っています。被爆者健康手帳は、被爆者が心身ともに安心し穏やかに生活できる上で必要不可欠な制度です。黒い雨体験者の被爆者健康手帳の申請件数、交付件数、却下件数はどうか。また、疾病要件で申請が却下となった件数はどのくらいあるか。

保健医療担当局長の答弁

R4年4月から開始した黒い雨体験者を個々に認定していく制度において、被爆

山本まさひろの質問 核なき世界 被爆の継承

被爆体験を風化させてはならないと声を大にして言いたい。原爆死没者への哀悼の気持ちが薄らぎ、広島市の平和記念式典も形式的になっている。風化は常に内部から始まり、広がる。死没者の気持ちをくむ、生き残った被爆者や遺族の話の聞くことができます。大切にしたい。

者健康手帳の申請件数は、本年10月末時点の集計で、4824件、交付件数は4342件、却下件数は240件であり、このうち疾病要件による却下は94件です。R5年度に国と協議の上、高齢者の多くが白内障や白内障手術歴の所見を有していることを踏まえ、県眼科医会の御協力の下、改めて眼科受診を勧奨するとともに、被爆者健康手帳交付の再申請の案内を行いました。

「元日本被団協代表理事などを歴任された今はじき近藤幸四郎さんの言葉です。」
この近藤さんの遺志を継ぎ行動された日本被団協や県被団協の役員として、「ノーモアヒロシマ、ノーモアナガサキ、ノーモアヒバクシャ」と長年核なき世界を訴えてきた坪井直さんが県内の被爆者約8千人が次世代へのメッセージを記した色紙600枚を国立広島原爆死没者追悼平和祈念館に託し保管しているようだが、日本被団協のノーベル平和賞受賞を機に、受賞を記念するような展示を行い、被爆者の遺志を繋ぐために色紙を展示してはどうか。

市民局長の答弁

被爆者の方々のこれまでの活動を紹介し、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という被爆者の平和への願いを多くの方々に共有していただくことは、核兵器廃絶に向けた市民社会の機運を高める上で、誠に意義深いことと考え



日本被団協
ノーベル平和賞受賞を記念する展示会
開催日 令和6年12月25日～
令和7年8月31日（無料）

ています。

このため、これまでの被爆者の活動が分かる写真パネルや議員御提案の色紙などを紹介する展示会を平和記念資料館において開催するよう、現在準備中です

山本まさひろの質問

核なき世界

被爆者の活動

核なき世界を旨とする被爆者の活動について、さらに知りたいという市民等のニーズに応えるための対応が必要だがどうか。

市民局長の答弁

被爆者の活動を記録した図書を通じて、被爆者の平和への思いを多くの方々に知っていただき、「ヒロシマの心」を共有していただくことは、大変有意義である。平和記念資料館の情報資料室では、こうした被爆者の活動の図書を収集・保管しており、それを多くの市民にも紹介し読んで頂けるよう、議員御提案のとおり、資料館

ホーム

ページの

「平和デー

タベース」

に、被爆者



広島平和記念資料館 平和データベース
「核なき世界に向けた被爆者の活動」のページ



広島平和記念資料館
B1階 資料室 関連コーナ設置のページ

の活動に関する図書リストを掲載し、同資料室において、関連図書の紹介コーナーを新たに設置するよう考えています。

山本まさひろの質問

災害に強い街づくり

防災拠点施設

これまでも日本では、H7年の阪神・淡路大震災、H16年の新潟県中越地震、H23年の東日本大震災、H28年の熊本地震、R6年の能登半島地震などの大地震が発生しています。本市では近い将来、南海トラフ地震等の発生の可能性が指摘されています。本市における防災拠点施設の、市役所本庁舎、区役所、消防署所等といった発災直後から災害対応の中枢機能を担う施設や小学校、中学校といった避難場所としての機能を担う施設の耐震化の状況はどうか。

危機管理担当局長の答弁

防災拠点施設は、国の基準の変更等に伴い対象となる施設数が増加し、R6年9月30日時点では、909施設1406棟と増加した。このうち、859施設1355棟の耐震化が完了し、耐震化率は96.4%で、R4年3月31日時点から1.9ポイント上昇し、発災直後から災害対応の中枢機能を担う施設については、予定どおりR4年8月に全ての耐震化が完了。

耐震化が完了していない防災拠点施設72施設75棟については、22施設24棟を

耐震化しました。残りの施設の耐震化は、引き続き各施設を所管する部局と耐震に係る整備を進めます。

山本まさひろの質問

災害に強い街づくり

緊急輸送道路の民間建築物の耐震化

緊急輸送道路は、災害対策活動の拠点、救援物資の輸送及び救援部隊集結のための拠点等を連絡し、災害直後から避難・救助や物資供給等のために、緊急車両の通行を確保する路線です。緊急輸送道路の一部路線を、耐震診断等を義務付ける道路に指定し、耐震診断が行われ危険性が高い、または、危険性があるとされた建築物は、約8割を占め、危険性が低い建築物は、約2割にとどまっています。

耐震診断の結果を受け、緊急輸送道路の機能が

大規模地震発生時に失われることがないよう、危険性が高い、または、危険性があると診断された建築物について、今後どのように耐震化を促進しようとしているのか。



指導担当局長の答弁

民間建築物の耐震化については、所有者

等に対し、法による診断義務付けの状況や耐震化の意義、補助制度の内容を記した資料を送付し、耐震化を促してきました。今後は、直接所有者等を訪問して耐震化の重要性について丁寧説明するなど更なる働きかけを行っていきたいと考えています。

山本まさひろの質問

災害に強い街づくり

新たな緊急輸送道路の指定

デルタ部の緊急輸送道路のネットワークについて、太田川放水路右岸の緊急用河川敷道路を新たに指定するなど、大規模地震に対する緊急輸送道路のあり方について本市の考えはどうか。



道路交通局長の答弁

緊急輸送道路の本市域分は、広島市地域防災計画にも位置付けられています。特にデルタ部においては、大規模地震により沿道建築物の倒壊等で、多くの緊急輸送道路の交通機能が確保できなくなつた際も、様々な経路選択が可能となることが重要であるとの考えから、網の目状の配置となるよう設定しています。また、新たな幹線道路等が整備された際

には、必要に応じて緊急輸送道路への追加について協議会に諮り、ネットワーク計画に反映していくこととしており、議員ご提案の太田川放水路右岸の緊急用河川敷道路については、次回協議会に提案したいと考えています。

山本まさひろの質問
安全な街づくり

太田川放水路 堤防道路の渋滞対策

太田川放水路の西側は山があるため、南北を貫く道路がなく、本市は太田川放水路の堤防を道路として利用しています。安佐南区方面と商工センター、五日市周辺を往来する車両の多くは、太田川放水路の堤防道路を利用してため、朝夕には渋滞が発生し、周辺の生活道路が抜け道となり通学路の児童まで広範囲に影響が出ている状況です。渋滞の主な原因は、橋詰め部の交差点において右折禁止や右折車両が直進車両を阻害しており、堤防道路の渋滞対策には、交差点改良は大変有効であり、工事中の新己斐橋西詰の交差点に引き続き、他の交差点の改良も継続的に進めて行くべきと考えますが、市の見解はどうか。



新己斐橋西詰の交差点

道路交通局長の答弁

太田川放水路両岸の堤防道路は、安佐南区と西区を結ぶ片側1車線の2車線道路であり、主要な幹線道路ではないが、交差点が少ないことや、見通しの良い直線道路であることから、特に朝夕のラッシュ時において、市街地の幹線道路の混雑を避けて利用する車が多く、右折車線が未整備の橋詰め交差点では、混雑することも見受けられます。

河川堤防としての機能を維持し、制約がある中で、実施可能な交差点改良などのハード整備や信号現示の調整などのソフト施策を組み合わせながら対策を進めており、今後も必要性を検討したうえで、河川管理者や県警などの関係機関と調整が整った箇所から順次対策をしていきたいと考えています。

山本まさひろの質問
市民の健康づくり

地域介護予防拠点に関する表彰制度の創設

R6年度中に100歳以上となる高齢者は、広島市内で1205人となっております。R32年には高齢化率が35・3%、広島市が高齢者の自主的な介護予防活動として広



めている「いきいき百歳体操」を行う地域介護予防拠点について、長年にわたりその取組に携わった方々に感謝の意を伝え、今後も続けていってもらうために、こうした方々を表彰する制度を設けてはどうか。

市長の答弁

「地域介護予防拠点に関する表彰制度の創設」について、高齢者ができる限り住み慣れた地域で介護を受けることなく自立した生活を送ることができるよう、「広島市高齢者施策推進プラン」の重点施策に「健康づくりと介護予防の促進」を掲げています。

住民が主体となり、身近な場所で「いきいき百歳体操」等の運動や活動に取り組むことは、介護予防・フレイル対策の推進に効果的であることから、各地域において地域介護予防拠点の設置を促進しています。高齢化社会が到来し、要支援・要介護の認定者数の増加も見込まれる中、住民が主体となり介護予防活動を継続していくことは今後益々重要になると認識しており、議員から御提案のあった表彰については、長年にわたり地域介護予防拠点で主体的に取り組んできた活動団体に感謝の意を表し、活動を継続していく



地域高齢者交流
サロン活動
地域介護予防拠点
活動実施団体一覧



動機付けとなることが期待できることから、今後、地域包括支援センター等の意見も聴きながらその実施方法等について検討していきたいと考えています。

健康福祉局長の答弁

「いきいき百歳体操」の取組をH27年10月から開始しており、本年9月末現在において、拠点数は1002か所、活動に参加している高齢者の実人数は2万1745人まで増加しています。

山本まさひろの質問
市民の健康づくり

オープンダイアログ

患者とその家族を支援する仕組みは、関係者のみの問題ではなく、早期に地域全体で考えて積極的に取り組んでいかなければならない課題と強く思い新たな対話の手法、オープンダイアログを取り入れて、相談支援の体制充実・強化障害福祉サービス等の質の向上に役立てることについて改選の2年前に引き続き質問します。

「オープンダイアログ」について、精神保健福祉センターなどの福祉の現場において、どのように活用できるか、その後の検討状況、取組状況はどうか。

健康福祉局長の答弁

精神療法の一つである「オープンダイアログ」は、精神疾患の患者を支える家族や医師などの関係者が集まり、「対話」によるケアを行うことで、可能な限り薬物療法を行わず、症状の改善を図る比較的新しい治療法です。相手を尊重し、積極的に関心をよせ「聴く」ことを中心に、信頼関係の醸成や回復につながることを目的としています。

現在、日本では、「オープンダイアログ」は、保険診療の適応となっていないことから、治療として活用することは困難ですが、大学等での調査研究では、この手法や考え方を福祉等の相談場面で活用し、当事者が前向きな姿勢に変化するなどの事例が報告されています。

このため、本市では、心の悩みや生活の困りごとを抱えた方への相談支援といった場面での活用を図ることを念頭に、各区の精神保健福祉相談員等を対象に、「オープンダイアログ」を学ぶ研修会を本年度から開催しているところです。今後も情報収集を行い、この手法の有効性について検証を行った上で、相談支援に携わる職員の人材育成や技術水準の向上につながるようであれば、引き続き研修会の開催等を通じて、本市の



障害のある方と
そのご家族等の
相談窓口のページ



相談支援体制の充実を図っていきたくと考えています。

山本まさひろの質問 環境にやさしい街づくり 食品廃棄物のリサイクル

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」がR4年4月に施行しました。本市でも本年11月の常任委員会では一般廃棄物処理計画の骨子案が示され「新たな基本計画策定に向けた目標の見直し」でゼロエミッションシティを実現するため、生ごみを焼却する際に一緒に焼却していた製品プラスチックを資源化するなど可能な限り資源として有効的に循環利用する「資源化率」を目標として新たに設定する見直しが行われました。小・中学校での食べ残し、中央市場の生ごみなど、可燃ごみとして排出されている生ごみについて、循環型社会の形成や環境負荷の低減の観点からコンポスト化などの再利用を全市的に推進していく必要があると考えるが、本市の考えはどうか。

環境局長の答弁

本市のR5年度の可燃ごみの組成分析調査結果によると、生ごみの割合は、家庭系で30・6%、小・中学校での食べ残しや、中央市場の生ごみなど事業系では22・6%と、可燃ごみの中で大きな割合を占めており、生ごみのリサイクルを進め

ていくことは、環境負荷の低減に資する重要な取組であると認識しています。

本市では、各家庭における生ごみのコンポスト化の取組の促進、公民館等で「生ごみリサイクル講習会」を毎年開催し、事業者から排出される食品廃棄物をコンポスト化し、その肥料等を使用して農水産物等を生産・販売する「食品リサイクル・ループ」の促進では、食品リサイクル・ループで生産した商品であることを示すポップやシールを作成し、各店舗で掲示しリサイクルに取組んできました。今後は更に、食品廃棄物のリサイクルに関する事業者同士の情報交換の場となる勉強会の開催や、長期的な構想である下水処理場での生ごみ等のリサイクルなど、循環型社会の形成に向け、より実効性のある取組について、市民や事業者等と一体となって取り組んでいきたいと考えています。

「広報ひろしま おやこと市政」

子育て世代向けインスタグラム スタート！
広島市で暮らす子育て世代の皆さんに、市の事業や施策、市民生活に必要な情報を分かりやすく伝えるため、インスタグラムを活用した情報発信を行います。

広島市広報紙「ひろしま市民と市政」より

JR西広島駅北口駅前広場の整備

地域の歴史や文化が感じられる空間
～己斐らしさが感じられる広場～

北口駅前広場は、円滑な交通処理や歩行者の安全性、利便性を確保するとともに、地域の歴史が感じられる空間を目指し、盆栽・植木の町として知られる己斐の特色を生かした広場となるよう整備します。

新己斐公民館も4月26日オープン目指し準備中です。

